©日本記者クラブ 2023

日本記者クラブ会報

公益社団法人　日本記者クラブ　〒100－0011　東京都千代田区内幸町2－2－1　日本プレスセンタービル　TEL. 03－3503－2722　https://www.jnpc.or.jp/



世界一

第5回WBCで優勝し喜ぶ選手たち=3月21日、米フロリダ州マイアミ
撮影：松嵜　未来（共同通信大阪支社写真映像部）

WBC優勝監督来たりて 10階ホールに明るいにぎわい

相手や野球への敬意を色んな形で表してきた日本の選手たちが、その敬意を忘れたかのような場面があった。WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）準決勝の最終回、村上宗隆選手が中越えに大飛球を放った場面だ。周東佑京選手が一塁から一気に本塁に生還する前、日本の選手たちはフェアグラウンドに迫る勢いでダッグアウトを飛び出ていた。このとき、逆転サヨナラを何とか阻止しようと、メキシコ選手の必死の中継プレーが続いていた。

冷徹な傍観者なら早すぎた歓喜を難じたかもしれない。でも、そんな非難は野暮というものかもしれない。そもそも、冷徹な傍観者などいたかもわからない。「日本は進出した。けれども、今夜の勝者は野球だ」。一つの試合の結果をスポーツのすばらしさに昇華した、メキシコのベンジー・ヒル監督の談話が、みんなが目にしたきらめきを伝えていた。

WBC優勝監督となった栗山英樹さんが3月27日に来た。テレビ、スチルのカメラと記者のひしめくような会場は久しぶりだ。明るい会見だった。自らが探り、呼びかけ、集めた選手一人ひとりへ、栗山さんの言葉からは敬意が注がれているようだった。会場の隅で聞きながら、映画「フィールド・オブ・ドリームス」の舞台となった米アイオワ州のトウモロコシ畑にある野球場を訪れたことを思い出した。だれもいない小さな観客席にいて、柔らかな日差しの注ぐグラウンドをみつめてため息とともに思った。「ああ、いいなあ」と。（専務理事　江木慎吾）

3年ぶり収支均衡予算に
事業収益の回復を見込む

２０２３年度の日本記者クラブ予算案と事業計画が３月24日の臨時社員総会で承認された。

経常収益（収入）は３億４５１３万２０００円で、経常費用（支出）は３億４８１３万２０００円。このうち、減価償却費として計上した３００万円が当期の一般正味財産の減少額となるが、事業活動の収支は均衡し、３年連続の赤字予算を避けることができた。

収益全体の約85％を占める受取会費は２月１日現在の会員現勢に基づき計上する。特に個人会員の減少に伴う収益減を、法人賛助会員の増加に伴う増収が補う形で微増となる。

コロナの影響で大きく落ち込んだ事業収益は大幅な回復を見込む。事業収益の柱の貸室収入と、レストラン「アラスカ」からの飲食割戻金について、22年度はそれぞれコロナの影響を受ける前の50％、35％の予算を立てたが、新年度はそれぞれ85％、65％まで回復するとみる。この結果、22年度に比べ約２１８６万円の増加となり、収益全体に占める割合も10％を割り込んだ22年度から約15％にまで回復すると見込む。

経常費用については前年度から約２９６万円の増加を見込む。物価高騰の影響が主要因で、事業費が約２８８万円、管理費が約１３２万円増加する。人件費については年度内に退職する予定の１名の補充を見送り、１４８万円減少する。

一方、業務システムのうち、経理業務領域においてインボイス等への対応のための改修を実施、特別システム更新積立預金の取り崩しを計上する。

新年度の事業については、公益目的事業である記者会見の開催、日本記者クラブ賞の贈賞、記者クラブ会報の発行の３分野を充実させるとともに、コロナの影響を受けた交流、懇親の機会も増やす方針だ。

※17ページに正味財産増減予算書掲載

来場の割合増える傾向

今年最初の四半期と、２０２２年度最後の四半期が終わった。１～３月は42の記者会見（試写会後の会見１件を含む）を実施した。最も多くの記者を集めたのはＷＢＣ（ワールド・ベースボール・クラシック）の優勝監督、栗山英樹さんで、会場１６０人、オンライン98人が参加した。このほか、１００人以上の参加は、「著者と語る『シン・日本共産党宣言―ヒラ党員が党首公選を求め立候補する理由』」の松竹伸幸さん、駐日米国大使のラーム・エマニュエルさん、元自衛官の五ノ井里奈さんなど７件あった。

記者会見のオンライン併用が定着したとはいえ、少しずつ来場者の割合が増える傾向にはある。今年に入ってから、平均すると３割後半にまでなっている。１００人以上が参加した会見のうち、栗山さん、エマニュエルさん、五ノ井さんは、来場者がオンライン参加者を上回った。著名ゲスト、タイムリーな企画に来場者が増える傾向は変わらず、多くの記者に参加してもらえるかは、こうしたゲストを呼べるかにかかっている。

会見参加者を月ごとにみると、１月は平均して約80人、３月は80人を超えているものの、２月が約66人と落ち込み、全体では目標の80人を割り込む結果になっている。新年度に巻き返したい。

目次

▼クラブゲスト　セルギー・コルスンスキー　駐日ウクライナ大使　3
▼会見リポート　島田明　日本電信電話代表取締役社長／内堀雅雄　福島県知事／的川泰宣　宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）名誉教授／達増拓也　岩手県知事／高橋杉雄　防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長／香田洋二　元海上自衛隊自衛艦隊司令官／黒江哲郎　元防衛事務次官／軽部謙介　帝京大学教授／栗山英樹　ＷＢＣ日本代表監督　4～8
▼記者ゼミ　8
▼ワーキングプレス　トルコ・シリア大地震　共同通信社　橋本新治　9～11
日銀総裁人事取材　時事通信社取材チーム
諫干訴訟「開門せず」確定　長崎新聞社　下釜智
▼新・列島報告　福岡県　老舗旅館レジオネラ菌騒動　朝日新聞社　座小田英史　12
▼リレーエッセー　戦艦大和元乗組員　八杉康夫さん　中国新聞社　中島大　13
▼書いた話書かなかった話　公定歩合　ほろ苦い記憶　西井泰之　14～15
▼会議報告／23年度予算　16～17
▼マイＢＯＯＫマイＰＲ　19
▼写真回廊　20

今月のゲストの皆さん

ゲスト全員の会見リポートは右のQRコードを開きウェブサイトで読めます。出席欄の「会」は会場、「オ」はオンラインの参加人数です。

＊下記のゲストの会見リポートは４～８ページに掲載しています

Sergiy Korsunsky（セルギー　コルスンスキー）さん　駐日ウクライナ大使



「ゼレンスキー大統領が広島で開催されるG７サミットに参加すれば、現在進行形の危機について世界に訴える機会になる」と力説した。「日本は大震災や戦争からの復興の経験がある。ウクライナが勝利したら国の再建に協力してほしい」と呼びかけた。中国が示した和平案については「具体的ではない。指導者がウクライナを訪問し実情を見るべきだ」。

■３・10／出席：会29人、オ41人／司会：出川展恒委員／通訳：池田薫さん

武田 俊彦（たけだ　としひこ）さん　元厚生労働省医政局長



「かかりつけ医の議論は入り口でもめていて前進しない。医師会はかかりつけ医の登録制度は医師へのフリーアクセスを阻むと反対している。いまは医師への適切なアクセスに誘導する仕組みになっていない。何が必要か考えれば各論で歩み寄れるのでは」「かかりつけ医は高齢者に限らず全世代が健康問題を相談できる。患者に責任を持つ逃げない医師だ」

■３・22／出席：会11人、オ21人／「かかりつけ医を考える」⑨／司会：竹田忠委員

山浦 善樹（やまうら　よしき）さん　弁護士（元最高裁判事）（左）
仲 晃生（なか　てるお）さん　弁護士（右）





国籍法11条１項は「日本国民は、自己の志望によって外国の国籍を取得したときは、日本の国籍を失う」と規定する。「海外で活躍しようとする国民の足を引っ張る。少子高齢化、国際的な人材確保の競争が進む中で自縛行為だ」「複数国籍は二刀流」と仲さん。

■３・30／出席：会14人、オ24人／「国籍はく奪～国籍法11条をめぐる問題」／司会：澤田克己委員

加藤 洋一（かとう　よういち）さん　早稲田大学アジア太平洋研究センター特別センター員



「中国による台湾併合は平和的でも軍事面のみならず経済的、地政学的な打撃を日本に与える。台湾は軍事化され半導体生産拠点はなくなる。米国の地域・覇権主義リーダーとしての信頼は傷つき、日本は赤い海に浮かぶ民主主義の孤島になる」「日台間は非政府間実務関係しかない。日本は台湾の戦略的価値を見直し台湾への包括的戦略を策定すべきだ」

■３・31／出席：会24人、オ46人／「日本の安全保障を問う」⑩／司会：杉田弘毅委員

島田 明（しまだ　あきら）さん　日本電信電話株式会社（NTT）代表取締役社長

■２・28／出席：会16人、オ37人／司会：竹田忠委員

内堀 雅雄（うちぼり　まさお）さん　福島県知事（リモート登壇）

■３・１／出席：オ62人／「3.11から12年」⑦／司会：坪井ゆづる委員

的川 泰宣（まとがわ　やすのり）さん　宇宙航空研究開発機構（JAXA）名誉教授

■３・８／出席：会40人、オ70人／勉強会「国産ロケット」／司会：黒沢大陸委員

達増 拓也（たっそ　たくや）さん　岩手県知事

■３・８／出席：会13人、オ29人／「3.11から12年」⑧／司会：川上高志委員

高橋 杉雄（たかはし　すぎお）さん　防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長

■３・９／出席：会34人、オ65人／「ウクライナ」㉑／司会：杉田弘毅委員

香田 洋二（こうだ　ようじ）さん　元海上自衛隊自衛艦隊司令官

■３・10／出席：会42人、オ59人／「日本の安全保障を問う」⑧／司会：佐藤千矢子委員

黒江 哲郎（くろえ　てつろう）さん　元防衛事務次官

■３・16／出席：会32人、オ62人／「日本の安全保障を問う」⑨／司会：榊原智委員

軽部 謙介（かるべ　けんすけ）さん　帝京大学教授

■３・17／出席：会23人、オ56人／著者と語る『アフター・アベノミクス　異形の経済政策はいかに変質したのか』／司会：竹田忠委員

栗山 英樹（くりやま　ひでき）さん　WBC（ワールド・ベースボール・クラシック）日本代表監督

■３・27／出席：会160人、オ98人／司会：宮内正英委員

会見余話

●注目会見の苦戦

記者会見が注目を集めたかどうかは、その報道とともに、会見のユーチューブ動画の視聴数が一つの目安になる。ここに「注目のジレンマ」とでもいうべき落とし穴がある。

特にテレビがこぞって取り上げる会見の場合、当方の動画の視聴は伸びない。みんなテレビ局の動画を見るからだ。WBC優勝監督の栗山英樹さんの場合も、テレビ局の動画が万単位の視聴を集めたのに対し、当方は数千にとどまる。本家本元はこちらなのにという悔しさがないではないが、そこは皆さんのお役に立てた、ということで。

島田　明
日本電信電話 代表取締役社長
2月28日

通信軸に社会課題を解決

全世界で33万人の従業員を有する巨大企業ＮＴＴの変化が、記者会見のテーマであった。民営化時に主力だった音声通信の比率が大きく減ったことは当然としても、現在、最大の売り上げを占めているのが、企業用のシステム開発や保守などのＳＩ（システムインテグレーション）であり、そのためにインドで4万人も雇用していると聞けば、その変化に驚く。今や、売り上げの18％、従業員数の40％が海外と、グローバル事業の拡大ぶりがわかる。

また、ネット社会のインフラ整備が一定程度、進んだことを受けて、通信を基本にした様々な技術を社会課題解決のために実装していくことも、ＮＴＴの新たな柱だと言う。島田社長は、そのキーワードを「サステナブルな社会の実現」とし、ＩＣＴを最大限活用した新しい農場や、環境負荷の低い養殖、オンライン診療、さらにはバス停でスクワットを20回すればバス代が無料になる「スマートバス停」など、興味深い実例が紹介された。



ＮＴＴがこの先に見据えているのが、ＩＯＷＮ（アイオン）と呼ばれる光電融合デバイスだ。今の電子回路が光回路に置き換えられれば、半導体やその周辺の小型化や高速化が実現するだけでなく、消費電力が飛躍的に抑えられる「革命」となる。島田社長は、すでにボード間の接続を光に置き換える技術はめどがついていると明らかにし、２０２５年の大阪万博では電力効率13倍の技術をお披露目したいとした。いずれボード内のチップ間、ひいてはチップ内まで光化することができるだろうか。かつて「革命」であった、ｉモードの挫折を振り返って「我々は世界での友だち作りが下手だった」と振り返った島田社長、ＩＯＷＮでは「まず友だち作りを優先する」と、捲土重来を誓った。

環境の変化に応じた事業構造の転換はもちろん意義のあることだが、ＮＴＴには再びイノベーションの先頭に立ってもらいたいと、期待させる会見でもあった。

ＴＢＳテレビ上席解説委員　播摩　卓士

「3・11から12年」⑦
内堀　雅雄
福島県知事
3月1日

原発事故「日本全体の問題」



岸田政権が「原発回帰」に舵を切り、東京電力福島第１原発の処理水の海洋放出が今春～夏に迫るなか、復興に向かう福島県を「光と影」と「挑戦」の二つのキーワードで語った。

原発事故から12年、まず強調したのは「光」だった。県土の12％を占めた避難指示区域は２・３％まで減った。福島や日本産の農作物に輸入規制をかける世界の国・地域が、55から12に減り、モモやコメの輸出が好調だと紹介した。

一方、今も残る「影」として、処理水、除染で出た土や放射性物質に汚染された廃棄物の中間貯蔵施設、燃料デブリの取り出し――を挙げた。「これらは福島だけの問題ではなく、日本全体の問題だということをぜひご理解いただきたい」と呼びかけた。

もう一つのキーワード「挑戦」では、移住定住の促進や、ロボット開発、水素製造などの被災地発のイノベーションについて説明し、「（原発事故で）一番苦しんでいる地域に輝きを生み出したい」と述べた。

震災復興に次いで時間を割いたのが、２０２２年秋に全線再開し、「秘境路線」として人気を集めるＪＲ只見線の復活劇だ。震災直後の11年夏に豪雨で橋が流されて不通になった。費用負担をめぐり、地元自治体や関係団体との交渉は難航したが、「震災、原発事故からも、豪雨災害からの復興も諦めない」と力を込めた。

ただ、処理水の海洋放出や政府の「原発回帰」については歯切れが悪かった。処理水については「国が責任を持って対応することが重要」、原発政策については「国の責任において検討されるべきもの」と述べた。

原発事故当時は副知事だった。廃炉や帰還など、12年を経てもなお山積する諸課題に、３期目を担う知事としてどう立ち向かうか。リーダーシップが問われる。

朝日新聞社福島総局　力丸　祥子

勉強会「国産ロケット」

的川　泰宣

宇宙航空研究開発機構（ＪＡＸＡ）名誉教授

3月8日

宇宙と生活 結びついてこそ



日本の「ロケット開発の父」糸川英夫さんの東大退官前の「最後の教え子」で、生き字引の的川さんによる「国産ロケット開発史」の勉強会。皮肉にも集大成となる次期主力機Ｈ３ロケット初号機の発射失敗翌日になった。冒頭、的川さんは「たいへん幸せな気持ちでこの場に来るはずだった」と表情を曇らせた。

国産ロケット開発の始まりは、糸川さんらが取り組んだ１９５５年のペンシルロケットの水平発射の成功だ。的川さんは水平発射となった理由を「朝鮮戦争の残存燃料を使ったため」と説明。60年代には米ソの気象や通信の実用衛星が活躍し始めた。後を追うように打ち上げた日本初の人工衛星おおすみには、当時、大学院生としてかかわった。

糸川さんについては「60歳をすぎてバレエを始め、1年後には帝国劇場で『ロミオとジュリエット』でデビューした」と、型にはまらない人柄を紹介し、会場の笑いを誘った。

宇宙開発事業団（ＮＡＳＤＡ、現ＪＡＸＡ）は米国の技術を導入し、Ｎ１、Ｎ２、Ｈ１を開発したが、第１段の主エンジンを独自開発し、純国産となったのは94年にデビューしたＨ２が初めて。Ｈ３はこれ以来、29年ぶりとなる国産ロケットの新規開発だった。

日本の有人ロケット開発にも言及し「液体燃料のＨ３は爆発が起きにくい安全性の高い設計で、安定運用できれば有人ロケットとしても最も安全な機体になる」と期待を寄せる。有人ロケットの開発には多くの課題があるものの、「日本は世界で3番目に多い宇宙飛行士を抱え知見が生かせる、国際宇宙ステーション（ＩＳＳ）の実験棟『きぼう』の開発実績が生かせる」などと説明した。そのためには、衛星情報を活用するカーナビや天気予報が不可欠なように、「多くの人に宇宙が生活に欠かせない存在であると認識をもってもらうことが重要だ」と話した。

毎日新聞社科学環境部　垂水　友里香

「3・11から12年」⑧

達増　拓也

岩手県知事

3月8日

避難者の心の問題、複雑化



ハード面での被災地の復興は「ほぼ完了した」として、宮古・盛岡間の横断道、八戸・仙台間の三陸沿岸道など復興道路の開通を例示した。ソフト面では、被災者の心の問題が時間の経過とともに複雑化し、対応の必要性が高まっているという。

また、当初想定されていなかったのが主要魚種の不漁問題で、「復興に影を落としている」と言う。気候変動による海水温の上昇が原因とみられ、サケ、サンマ、スルメイカなどドル箱の魚種がほとんど取れない状態になっている。その対策として、サケ・マス類の海面養殖やウニの畜養など付加価値の高い漁業に取り組んでいるという。

国の中央防災会議が発表した日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震による被害想定をもとに岩手県の被害を予測したところ、最悪の場合は津波で７０００人の死者という東日本大震災津波を上回る数字になった。その対策が新しい課題になってきたわけで、久慈市役所のように移転を検討したり、新しく整備した避難場所が津波の浸水地域になったりするなど、「復興のゴールが遠のいた」という声も出てきた。このため、避難所の確保などハード面の施策とともに、避難を速める意識の向上などソフト面の対策で、「犠牲者ゼロを目指す」と語った。

復興による地域振興について、道路などのインフラ整備によって、クルーズ船による観光の範囲が広がったり、自動車や半導体関連の企業立地が増えたりしている。過去に戻る復興ではなく、未来につながる「より良い復興」（ビルド・バック・ベター）になってきていると説明した。

大谷翔平選手のような人材が岩手から出たのは、新幹線やスポーツ文化施設など社会資本の整備が基盤になったとして、復興事業も全国や世界で羽ばたく人材を輩出することにつながると展望を語り、揮ごうも「希望」と書いた。

朝日新聞出身　高成田　享

「ウクライナ」㉑

高橋　杉雄

防衛研究所政策研究部防衛政策研究室長

3月9日

「異なる自己認識」侵攻招く



ウクライナ戦争開始から1年が過ぎても、世間に漂い続ける問いがある。米欧の軍事同盟、北大西洋条約機構（NATO）拡大がロシアを圧迫しなければ、プーチン大統領は戦争を始めなかったのでは、という声だ。高橋氏はこの疑問に丁寧に答えた。キーフレーズは「自分は何者か」。国家のアイデンティティーがロシアやウクライナとNATOの関係を規定し、戦争につながったとの見方を示した。

冷戦終結後の1990年代、旧ソ連・東欧には選択肢があった。欧州の一員となるか、米欧とは異なる存在だと自認し、別の勢力圏を求めるか。東欧は西欧との合流を選び、次々にNATOに加盟した。

米欧は当時、弱った旧東側を支援し、民主主義、市場経済に軟着陸させる政策を推進。従ってロシアは東欧と同じ道を選び得たが、そうしなかった。ロシアは米欧と大きく違う上、独自の勢力圏をつくる能力も権利もある大国だと考えたからだ。エネルギー価格高騰で経済が復活したのも、大国意識を後押しした。

NATO拡大が脅威か否かは、それを見る者次第。「自分たちは民主主義とは異なる価値観を持つ大国だ」と定義すれば脅威となり、米欧は協力すべきパートナーと見れば脅威ではない。高橋氏はこう強調した。

一方、ウクライナは欧露の間で揺れ動きながら、2014年以降「我々はロシアの一部ではない」として、欧州連合（EU）やNATOへと向かう。

西を向くウクライナと、西におびえるロシア。この根深い差異が戦争を不可避にしたと高橋氏は考える。その上で、ロシアと親和性が高い中国の台頭や、バイデン米政権のアジア優先戦略も重なり、プーチン氏がウクライナ侵攻に踏み切る「機会の窓」が20年代前半に開いていく。

戦争は米欧の責任だとロシアは訴えるが、高橋氏は説く。「ロシア自身が未来を選んだ結果が今あるのです」

共同通信社外信部編集委員　小熊　宏尚

「日本の安全保障を問う」⑧

香田　洋二

元海上自衛隊自衛艦隊司令官

3月10日

3文書「説明不足」深刻



冷戦期から「テロとの戦い」期をへて、現在の米中対立時代まで。香田さんの会見は、戦後の安全保障史の概観から始まった。そして焦眉のテーマ「ウクライナ戦争」「中国のロシア観」までが前段だった。

「資料を最終的に事務局に送付したのは、けさ午前1時でした」。最新情報を入れるためだという。会見にかける熱意が伝わってくる。

後段は、政府が昨年末に閣議決定し、「戦後安全保障政策の大転換」とされる「安全保障3文書」の評価について。今年1月、『防衛省に告ぐ　元自衛隊現場トップが明かす防衛行政の失態』（中公新書ラクレ）を出した香田さんは、新聞インタビューなどで再三、3文書を厳しく批判してきた。このため、この後段が本会見の聞きどころだった。

3文書は「総論としては画期的なものであり高く評価したい」という。しかし、各論では①国民への深刻な説明不足②各施策の実現可能性に対する強い疑問③新開発装備の必要性、効率性、有効性の説明不足④日米共同維持上のリスクの軽視――を挙げて批判した。

具体的には、たとえば政府が「400発」の導入を計画している米国製の巡航ミサイル「トマホーク」。香田さんは「米軍が持っている、発射に必要な機微な地図情報を入手できるのか。指揮管制システムは整っているのか。そのあたりの議論がまったく行われていない」と批判。また陸上型から変更された「イージス・システム搭載艦」についても、「今後の費用負担についてもまったく国民に知らされないまま計画が進んでいる」と指摘した。

最後に質問に答える形でこう話した。「政府に、わが国の安全を守るために何をすべきかという覚悟と、国民の理解をきちんと得るという信念が欠落している」。会見前に書いた揮ごうは「民主主義　為国民」だった。

毎日新聞社会部専門編集委員　滝野　隆浩

「日本の安全保障を問う」⑨

黒江　哲郎　元防衛事務次官

3月16日

核の傘強化へ議論呼びかけ



○○省の元幹部、と言っても様々だ。長年勤めた役所を応援する人、苦言を呈する人。黒江氏はどちらでもなく、進化していた。

防衛官僚当時を含め「このくらい展望のない国際情勢は初めて」と述べ、昨年末に政府がまとめた国家安全保障戦略など安保3文書について、なぜ必要かから語り始めた。

中国について、十数億の民を抱え発展し続けるために強引に振る舞うのは「習近平体制の一過性でなく構造的なもので、日本の国力全体を使って対応しないといけない」。

ロシアのウクライナ侵略には、「独裁者に認識を誤らせないような防衛力を持つという教訓がある」。

冷戦後に孤立しミサイル開発を進めた北朝鮮に対応するには、「反撃能力を持たないといけない」。

かつて国論を割った安保法制の審議で担当局長として答弁していた頃の丁寧さはそのままに、自分の言葉を交えて簡要に説いていく。

「外務省の人間ではないのでここを宣伝しても……」と言いながら、国家安保戦略で外交を強調していることにも言及。政府の有識者会議に参加した蓄積もふまえ、防衛にとどまらない視点から話していた。

国家安保戦略から踏み込んだ発言も。「非核三原則を堅持する」とした点に対し、「ロシアが核で威嚇している中で国民の不安感払拭に十分か」と指摘。核兵器を「持ち込ませず」でいいのか、米国の核の傘を強化すべく議論が必要との趣旨だ。

一方でこうも述べた。「核兵器禁止条約にオブザーバー参加できないか。唯一の戦争被爆国として核兵器をなくす方向に我々の軸足はあると示すためで、矛盾しません」

かつて根回しで頭を下げすぎてギックリ腰になり、毎晩きゃりーぱみゅぱみゅを聴いてつらい国会答弁をしのいだ黒江氏。南スーダンPKO日報問題で次官を引責辞任してから6年になるが、すべてを糧にしたようなよどみない1時間半だった。今後も議論の喚起を期待したい。

朝日新聞社編集委員　藤田　直央

著者と語る『アフター・アベノミクス　異形の経済政策はいかに変質したのか』

軽部　謙介　帝京大学教授

3月17日

最大の「影」これからかも



異形の経済政策アベノミクスをどう評価するか。軽部氏は「最大の影はこれから出てくるかもしれない」という。この10年間続いた政策の副作用が現れた場合、時間の長さに比例して影響も大きくなる。うなずいて聞き、確かな警告としても受け止めた。

そもそもアベノミクスとは何だったのか。今回の岸田官邸によるサプライズ人事を経て、日銀の植田和男新体制はどのように動きだすのか。経済運営の次を見据えるには、2010年代の日本を規定したこの経済政策を官邸、財務省、日銀の関係も含めて「検証しておかなければいけないと考えた」と軽部氏は話した。

会見でも説かれたように、アベノミクスは期間中に金融政策から財政政策へと重点が変化したことが一つ特徴的だった。安倍晋三元首相が金融政策への興味を失い、財政に積極的に関与し始めたのは、物価目標2%を達成できなかったことが大きかったのだろう。その転換の舞台裏は軽部氏の近著『アフター・アベノミクス』でも詳細に描かれている。

経済政策の決め方にも特徴があった。熟議を経ずに官邸の少ない人数で決める。イデオローグたちに依拠する。政策の中身とは別に、決め方も検証の対象になるという指摘はその通りだろう。

実体経済は10年を経てどうなったかといえば、超低金利や円安では日本経済の構造変化は起こせないことが明らかになった。政府債務は増えている。安倍氏は雇用が拡大したと実績を誇ったが、実質賃金は下がった。

軽部氏は近著の執筆動機を、アベノミクスの記録を残すことだったと話した。分かっていない事実はたくさん残っていると語り、自分が書いたものを「ぜひ、上書きしてほしい」という。権力者の正史に抗して、メディア関係者が総力を挙げてファクトを残していく必要があると呼びかけた。

東京新聞編集局次長　松井　学

栗山 英樹 WBC日本代表監督

最後の2回 あの二人しか

3月27日



侍ジャパン・栗山英樹監督にとって、日本記者クラブの会見場は思い出のある場所だった。２０１７年、二刀流で育て上げた当時日本ハムの大谷翔平が同会見場でメジャー挑戦を表明。その姿を別室の陰から見守っていた。

日本ハムの監督と選手として5年間、目指してきたのは「世界一の選手」。その道をまっすぐ歩ませるためにメジャーリーグへ送り出した。それから6年たち、大谷を二刀流でフル回転させてＷＢＣで世界一の座を勝ち取り、優勝監督としてこの会見に臨んだ。「あの時は（日本での）5年間で翔平を米国に旅立たせる使命もイメージもあった。どういう表情（で旅立つの）かと思って（会場に）きた」。そう当時を振り返ったが「世界一の選手」という道を歩む選手とともに輝いた世界一。「個人的な思いは別」としながら、感慨はひとしおだった。

メジャー5年間での成長を感じたという今大会。かつて故障の心配から制御させていた走塁面も「東京ラウンドでは『行けるなら行くぞ』と。体の強さは前に進んでいた」と言った。米国との決勝で最終回に登板を可能にした最大の要因も体の成長にある。準決勝前々日の3月18日（日本時間19日）に決勝で投げられるなら言ってくるように伝え、そこから毎日体の状態を確認。大谷が投げることが決まったのは、ダルビッシュと同様に決勝当日の練習の時だった。

米国との決勝。先発の今永から若い投手をつなぎ、夢のダルビッシュ―大谷という継投で締めくくった。「決勝は回を重ねるごとに重圧が増していく。最後の2回を越えられるのは、あの二人しかいないと思った」。最後の二人の継投は「コーチ陣にも告げてなかった」と回顧したが、以前からイメージはあった。「優勝するならそういうストーリーなのかな、と」。夢が正夢となった瞬間、栗山監督は大谷が「世界一の選手」という道をまっすぐ歩んでいることを確信した。

スポーツニッポン新聞社スポーツ部専門委員　秋村　誠人

土曜記者ゼミ

ＩＴ編⑩ ゼミ受講生の実践報告

3・11／講師：斉藤賢太郎 秋田魁新報社デジタル編集部／出席：ウェブ23人

■読者の関心意識してネタ探し

ＩＴ知識がなかった斉藤記者は、この土曜記者ゼミなどの講義を通し、ＦｌｏｕｒｉｓｈやＱＧＩＳなどのスキルをつけ、実践に生かした。地元秋田に視点を置き、ハタハタの年間漁獲量の変化を見せる動くグラフや、津波の浸水想定域を地図上に重ねたデジタルマップなどを毎月2、3本公開してきた。「記者本人が大切にしているテーマだけでなく、読者の関心、何が話題か」を考えネタを見つけているという。

調査報道⑩ 選挙の得票データを活用する

3・25／講師：小宮山亮磨 朝日新聞社デジタル機動報道部／出席：会場2人、ウェブ26人

■「疑似相関」に注意

昨年の参院選比例区で当選した井上義行氏（比例区）が、落選した２０１９年と比べ世界平和統一家庭連合（旧統一教会）の施設がある自治体で得票を伸ばしていたことを、小宮山記者は得票データの分析から示した。報じるにあたり注意したのが「疑似相関」だ。自治体に旧統一教会の施設があることと得票増に相関はあっても、他に要因があるかもしれない。そのため、別の要因と得票との相関がないことを確認して、疑似相関の可能性を減らしたという。また、自分が分析したデータを専門家に見せて意見を聞くことの重要性を強調した。（事務局）

今年度は5月から リアル参加を

今年度は講義終了後に講師や受講した記者と懇談できる時間を設ける予定です。コーヒーを飲みながら取材のコツや悩みなど、ざっくばらんに話して記者の輪を広げませんか？ぜひリアルでの参加をお待ちしています。リモート参加も継続します。

「ＩＴ講座」は毎月第2土曜日、「調査報道」は毎月第3土曜日に開催します。4月と8月はお休みです。

開催通知は事前に登録いただいた方にお送りしていますので、左記のＱＲコードよりご登録ください。２０２２年度に登録いただいていた方には継続して案内をお送りしますので再登録の必要はございません。

お問い合わせは事務局・河野まで。（電話：０３―３５０３―２７６４）

「ＩＴ講座」受講登録フォーム

「調査報道」受講登録フォーム

トルコ・シリア大地震

震源飛び越え、当日被災地に
想像を絶するがれきの山

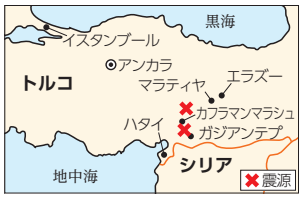
橋本　新治（共同通信社イスタンブール支局長）

2月6日未明、トルコ最大都市イスタンブールの自宅で就寝中、東京のデスクから電話で起こされた。トルコ南部でマグニチュード（M）7・8の地震発生の連絡だった。いつか来ると言われてきた大地震がついに来たのか。夕刊の記事を書いた後、どうすれば現場入りできるかばかり考えた。

発生場所は南部ガジアンテプ近郊だった。シリア国境に近い農村地帯だ。建物は古く、耐震基準が守られているような地域ではない。過去の地震で繰り返されてきた強度不足の建物倒壊が相次いでいるに違いないと確信した。



暗闇の中、たき火を囲む被災者（2月6日／トルコ・マラティヤ／筆者撮影）



開いている空港があった

普段であればガジアンテプまで飛行機で1時間半だ。ただガジアンテプだけでなく、周辺の空港が次々と閉鎖されていった。車で行くしかないなと思ったが、ふと東部エラズー（ガジアンテプまで約200キロ）の空港を調べると、まだ動いていた。イスタンブールから見ると、いったん被災地を飛び越え、反対側から接近する位置関係になる。このルートは使えそうだった。

ただ、あいにくこの日、イスタンブールが悪天候だった。空港では震災の影響だけでなく、強風による遅れや欠航が相次いでいた。チェックイン時も実際に飛ぶかどうかは分からないと告げられた。飛ばない場合は車で行くしかない。空港の近くには車を待機させた。

幸い飛行機は1時間遅れで離陸した。ほっとしてエラズーに降りると、肌を刺す冷気に包まれた。手配していた車に乗り込み、マラティヤ（ガジアンテプまで約150キロ）方面に向かった。対向車線は次第に渋滞し、ガソリンスタンドには行列ができていた。マラティヤに入った時は日が暮れていた。

正直なところ、マラティヤは被災地直前の街と考えていた。ここを拠点に7日以降、被災地に向かおうと思っていた。ただ中心部に入ると、幹線道路の街灯以外に明かりがなかった。暗闇に目を凝らすと、至る所で建物が倒れていた。あちこちで救助隊のサーチライトにがれきの山が照らし出されていた。取材の拠点どころではなかった。被災地そのものだった。

午前中にイスタンブールから電話で予約していた大手チェーンホテルは閉まっていた。電話では「うちのホテルは地震には強い」と余裕があったが、午後にあったM7・5の地震で休業に追い込まれていた。別の大手ホテルも閉まっていた。マラティヤは最初の地震には耐えていたが、2回目の地震にやられていた。

震災直後の夜の被災地に長居できない。短時間取材してエラズーに戻ろうと決めた。目星をつけていた救助現場に向かうと、がれきの山を見守る住民がいた。急いでカメラを取り出し、話を聞こうと無遠慮に近づいた。彼らのけげんな表情はすぐにいら立ちに変わった。張り詰めた現場の空気を私がかき乱していた。

「しまった」と気づき、非礼をわびた。哀悼の意を伝え、1人でも多くの生存者が救出されることを願っていると話した。重たい空気はいっそう重たくなったが、たき火を囲んでいた住民が少しずつ口を開いてくれた。救助隊の1人は、ここで2人死亡、1人を救助活動中だと話した。取材はそこで切り上げ、エラズーに戻った。ホテルは開いていたが、余震のたびにぎしぎしと音を立てた。

これほどの地震どう伝えるか

震災が発生した当日に現場までたどり着けたのは記者として幸運だった。その後被災地を駆け足で回った。マラティヤの被害もひどいと思ったが、ほんの始まりに過ぎなかった。カフラマンマラシュやハタイでは想像を絶するがれきの山が広がっていた。どこに行っても誰に聞いても人が死んだ話ばかりだった。死者はトルコだけで5万人を超えた。これほどの地震をどうすれば日本に伝えられるのか。現場に入るたびに自問している。

はしもと・しんじ▼2003年入社　徳島支局　大阪支社社会部　外信部　カイロ支局を経て　19年12月から現職

日銀総裁人事取材

架空の土俵でとった相撲

「後任は日銀出身」に縛られ

時事通信社日銀人事取材チーム

「勝者も敗者もいない取材だったね」。2月10日に新しい日銀正副総裁の人事案が明らかになった後、取材チームは社外の方々からそう声をかけられた。ただ、先行できなかった以上、負けたことは確かだ。敗軍は多くを語るべきでなく、この原稿依頼はお断りしようとしたが、かなわなかった。恥を忍んで憫笑いただくことにする。

「指名委員会」5年ごとに探る

日銀の金融政策は経済部の記者が取材する。経済部記者であれば、企業トップの人事取材は明快だ。人事権を持つ人物、すなわち企業の首脳陣、首脳経験者らが取材対象となり、指名委員会等設置会社であれば委員会メンバーが対象になる。

これを2023年の日銀総裁人事に当てはめれば、黒田東彦総裁、副総裁まで入れれば雨宮正佳、若田部昌澄両副総裁が首脳陣、白川方明、福井俊彦両総裁経験者らが首脳経験者だ。では、指名委員会があると仮定した場合、メンバーは誰なのか。

正副総裁は内閣が任命するため、「指名委員長」は時の首相、今回は岸田文雄首相だ。上場企業であれば委員名が公表されているが、実際には委員会が存在しない日銀人事の場合、事実上のメンバーが誰なのか、5年ごとに探ることになる。これが取材の第一の問いになった。

企業の指名委員会は、社外取締役が過半数を占める必要があるが、社内の取締役、すなわちプロパー出身者が委員になるケースもある。プロパー委員には社長、社長経験者が就くことが多く、人選に企業の意思が一定程度考慮される。



参院議院運営委員会で質問に答える植田和男氏（2月27日／国会内／時事通信社提供）

指名委員会が社外メンバーだけだったらどうなのか。通常の企業であれば、執行側の意見は当然聞くが、日銀人事には単純に当てはめられそうにない。「特技：聞くこと」とする「委員長」をはじめ、「指名委員」らは誰の話を、どこまで聞くのか。これが第二の問いだ。

取材を振り返り、また、事後のさまざまな検証記事を読むと、第二の問いへのわれわれの動きは、全く見当違いだったことが分かる。最たる原因は「10年務めた財務省出身の黒田総裁の後任は日銀出身者が有力」という仮説に縛られたことだ。

日本の低インフレは、物価が上がりにくいと考える、人々の「ノルム（社会通念）」が原因だと説明されるが、バイアスを帯びた仮説が「ノルム」化してしまい、架空の土俵でまわしを取ろうと躍起になっていたことになる。終盤「委員長」が「観測気球」と公言したにもかかわらず、修正が間に合わないままゲームセットとなった。救いがあるとすれば、「100％本物の土俵だ」と言い切る確信を最後まで持てなかったことぐらいだが、胸は張れない。

変わらぬ柔らかな語り口

以上が顛末だが、希望がないので、新総裁について記す。審議委員就任前の植田和男氏の授業に潜り込んだことがある。バブルが崩壊して、日本の金融危機が迫り、植田氏も研究の傍ら、金融システムに関する考察などを発信していたころだ。大学院生向けのその授業内容は高度な数学に等しく、学部生の冷やかし聴講は短期間でやめた。師のスタンレー・フィッシャー氏にもどこか似通う柔らかな語り口は、当時も今も変わっていない。

植田氏は国会での所信で、「25年間、私自身にとっても積年の課題であった物価安定の達成というミッションの総仕上げを行う5年間としたい」と語った。植田氏には、マイナス金利政策やイールドカーブコントロールといった異例の金融緩和策を、市場や金融システムへの悪影響を抑えつつ普通の政策に戻すという課題が待ち受ける。5年後の人事取材が来るまで、植田氏の総仕上げをつぶさに見ていきたい。

諫干訴訟「開門せず」確定

憤りと安堵、わだかまり

地域再生の願いは共通

下釜　智（長崎新聞社諫早支局長）



全長約7キロの潮受け堤防と北部排水門（中央）。堤防の向こうは閉め切りでできた調整池。その右に小江干拓地、奥に中央干拓地が広がる（2022年4月5日/長崎新聞社提供）

長崎県の国営諫早湾干拓事業を巡り、潮受け堤防の開門を命じた確定判決の「無効化」を国が求めた請求異議訴訟で、最高裁第3小法廷（長嶺安政裁判長）は3月1日付で開門を主張する漁業者の上告を棄却、差し戻し後の福岡高裁判決が確定した。差し戻し控訴審判決は「漁獲量の有意な減少の全て、またはその大半の原因が堤防閉め切りによるものと言えるかは疑義がある」と指摘し、開門による営農・防災への支障も増大しているとして開門強制は漁業者の「権利乱用」と結論付けていた。ほかの関連訴訟が係争中だが、「開門」と「非開門」でねじれていた司法判断は「非開門」で統一され、20年余り続いてきた一連の法廷闘争に事実上、終止符が打たれた格好だ。

「漁師は何人残るかな」

県内関係者の反応は、憤りと安堵（あんど）に分かれた。「『（国のように）駄々をこねれば判決を守らなくていい』というあしき前例をつくった」。こう怒りをにじませたのは島原市有明町の漁業、松本正明さん（71）。開門確定判決の原告で、地域を分断した巨大公共事業に翻弄（ほんろう）されてきた一人だ。祖父の代からの漁業に就いたのは15歳の春。冬場のタイラギは豊漁の年で1千万円以上の水揚げがあったが、「宝の海」は1997年の閉め切りを境に様相を一変させた。

開門を履行しない国に課された制裁金の受け取りを揶揄（やゆ）する自身への心無い言葉も耳にした。海の再生が見えない中、4年前には跡継ぎだった次男が船を降りた。「こん水揚げじゃ、家族ば養っていかえん（家族を養っていけない）」。そう言い残して。それでも闘い続けてきたのは2002年の短期開門調査で海の回復の兆しを実感したからにほかならない。タイラギは休漁が続き、「技術を持った人間がいなくなっている。今の状況が続けば、あと5年か10年したら、ここら辺の漁師は何人残るかな」。寂しげにつぶやく。

干拓農地の入植者の表情は、これとは対照的だ。「開門して（堤防内側の）調整池に海水が入れば農業用水として使えなくなる。台風などで海水が舞い上がり、農作物は全滅してしまう。そうなれば撤退するしかない」と異口同音に語る。だが、胸中は複雑だ。営農者の一人は「漁業者ともめたくない。国が漁業者と話し合い、折り合いをつけてもらいたい」とおもんぱかった。諫早湾を含む有明海の回復、そして地域再生を願う思いは双方に共通している。

問題 忘れ去られないか

ただ、当事者を除く一般住民の関心はどうだろう。私は12年から3年間を島原支局で、21年からは諫早支局で勤務してきたが、日常生活で諫早湾干拓事業が地域住民との話題に上った記憶がない。避けているというより、事態が複雑化し住民の理解が追いついていない、長期化のあまり現状に慣れてしまった―というのが正直なところではないか。「海の回復を見届けぬまま、他界した仲間も多い。悔しかっただろう。私も寂しい」。このままこの問題が忘れ去られてしまうのではないか―。ある漁業者は、そんなやるせなさを口にした。

最高裁決定を受け、野村哲郎農相は「これを機に開門賛成、反対両派が話し合いを進め、豊かな海を取り戻してほしい」と報道陣に語った。まるで人ごとだ。司法のねじれ現象は解消されても事態は何ら解決しておらず、漁業者と向き合う国の責任が消えたわけではない。跡継ぎが生まれないまま、漁業者の高齢化が進む。これ以上の時間稼ぎは許されないことを国は自覚すべきだ。

しもがま・さとる▼1992年入社　島原支局長　報道部デスクを経て　2021年から現職

新・列島報告71　福岡県
老舗旅館レジオネラ菌騒動

湯交換年2回、3700倍の菌
謝罪会見へて事態悪化

座小田　英史
（朝日新聞西部本社報道センター）

福岡県筑紫野市にある「二日市温泉」。福岡市に近く博多の奥座敷とも言われ県内外の人に親しまれている。今回、この温泉の代表格である「大丸別荘」を舞台にレジオネラ属菌に関する騒動が持ち上がった。

朝日新聞は2月24日の朝刊（西部版）・朝日デジタルで「大丸別荘」が条例で週1回以上必要と定められた大浴場の湯の取り換えを年2回しかせず、消毒のための塩素注入も怠っていたことを報道した。県の検査では最大で基準値の3700倍のレジオネラ属菌が検出され、改善を求めた県にも虚偽報告をしていた。

当初、旅館側は「公表を控えさせていただいております」としていたが、報道を事実と認めて謝罪した。

■高額・高評価、まさかの驚き

大丸別荘は創業1865年の老舗旅館、昭和天皇や美空ひばりなどの著名人も利用している。宿泊料金も高額帯で宿泊予約サイトでも高評価。昨年夏、私も取材で訪れたが、重厚な建物のつくりに、3500坪の日本庭園まであり、高い評価には納得のいくものだった。

そんな高級旅館がまさかという驚きと誰もが身近な温泉ということで、ネット上でも「信頼を裏切る行為だ」「安心して温泉にも入れない」といった反応が瞬く間に広がった。地元では「コロナ禍から客足が戻りつつあったのに温泉全体のイメージダウンだ」との声も聞こえた。

報道の4日後、山田真社長（70）＝3月2日辞任＝は謝罪会見を開いた。企業の謝罪会見は事案が社会から忘れさられるのを待つのではなく、関係者に広く謝罪し、透明性の確保や再発防止策の表明など前向きな姿勢を見せる場であるはずだ。ただ、今考えると、会見はさらに事態を悪化させたと思う。

山田氏は「すべては自分の指示」と責任を認めつつも、「レジオネラ菌はどこにでもいる。たいした菌ではないと思っていた」との認識を示した。消毒のための塩素注入をしなかったのは「塩素のにおいが嫌だった」、湯の入れ替えを年に2回にしていたのは、「源泉掛け流しなので湯が入れ替わっている」などと持論を展開した。

たしかにレジオネラ菌は水たまりや砂ぼこりの中など、どこにでもいる。しかし、体内に入り、発症すると死亡するケースもある。2021年までの10年間で約650人が亡くなっている。源泉掛け流しでも清掃をしないといけない。おそらく正直に話した結果だと思うが、山田氏の甘い認識は社会に理解を得られるものではなかった。





上　大丸別荘の外観
下　記者会見をする山田真社長（2月28日/福岡県福岡市/朝日新聞社提供）

この様子は新聞、テレビで全国に報道された。ネット上やワイドショーでも繰り返し流れた。むしろ世間の批判は強まり、旅館では多くの予約はキャンセルとなり、クレームが殺到したという。

一連の事態を受け、県は山田氏個人と法人の「大丸別荘」を公衆浴場法違反で県警に刑事告発した。県警は即座に家宅捜索と事情聴取を行った。ただ、山田氏は3月12日、筑紫野市内の山道で遺体で見つかった。遺書が残されていた。県警は捜査に問題はなかったとしている。

取材に山田氏は「今後は応援してくださいよ」と話していた。旅館の再建を見届けてほしかった。あらためて、故人の冥福を祈りたい。

■湯の検査、ほぼ性善説頼み

報道後、他県の源泉掛け流しの温泉でもレジオネラ属菌が検出されている。利用者から「ここは大丈夫？」と聞かれる旅館もある。現在の温泉、銭湯における湯の検査態勢はほぼ当事者の性善説に頼った面がある。制度にも問題はある。

ざこだ・えいじ▼他の全国紙を経て2005年入社　東京経済部、社会部、特別報道部などを経て21年4月から現職

私が会ったあの人

戦艦大和元乗組員 八杉康夫さん

生への執着 とてつもない強さ

中島 大（中国新聞社）

あまり知られていないが、元戦艦大和の乗組員、八杉康夫さんは被爆者である。生きて国に帰ってきたという複雑な心情を抱きながら被爆直後の広島市に復旧作業のため訪れ、入市被爆した。

そこで土手に倒れていた少年に出くわす。少年は水を求めていた。だが、海軍の教えを守り、それを優先した。「水を与えれば死ぬ」。八杉さんはその場を立ち去った。どんな気持ちで死に際の少年を振り切ったのだろうか。この時の思いを「人生唯一の後悔」と後の取材で語っていたのを思い出す。



戦争の愚かさを語り継いだ八杉康夫さん
（中国新聞社提供）

今から18年前の2005年3月、八杉さんに初めて会った。広島の本社から福山に転勤したばかり。自伝本を出版したので記事にするためだった。福山市内のマンションに温かく迎え入れてくれた。

■地獄を見た言葉の重み

よく通るやや大きめの声で、かなり微細に自身の戦争体験を語ってくれた。少年兵とはいえ、軍人の視点で語る内容に少なからず興味があった。海軍に憧れ、志願して入隊した人物と、一般の市民の被爆者とでは戦争への見方がおのずと違うはず―。そう思っていた。しかし、話を聞くうちに、究極的には変わらないと気付いた。

沖縄特攻で出撃した大和が沈没し、乗組員が海に放り出された時、迫り来る死の恐怖を実感したという。重油にまみれて眠るように死んでいく仲間の水兵や丸太を自分に渡して先に死を選んだ上官を見てこう思った。「死ぬのは怖くないと教えられたが、実際はそうじゃない」。まさに地獄を見た者にしか分からない言葉の重みだった。

この頃、私は30代前半で死について真剣に考えることなどなかった。だが、八杉さんにとてつもない強さを感じた。生への執着とでも言おうか。それから、用もないのに取材の合間に自宅を訪れるようになった。決まって元気と自信をなくした時、「話を聞きたい」と電話してお邪魔した。

■「男たちの大和」指導担当

「八杉さん、忙しそうですね」

「最近は映画の指導なんかでバタバタですよ」

「あの映画のですか」

「だって、スタッフが全然当時のこと知らないから」

「知らないって？」

「軍人の言葉遣いとか、大和の中で何を食べていたとか、日常の細かい所ですよ」

こんな会話をしたのも覚えている。当時、映画「男たちの大和／YAMATO」の製作中で、八杉さんは映画の指導にも当たっていた。この映画を初めて見た時、八杉さんの物語だと直感した。主人公の少年兵は仲間や上官を失い、生き残り、年老いてから大和の沈む海へと向かう。俳優の仲代達矢さんがその役だったが、危険を冒してまでも大海に船を出して大和の幻影を追う老人の行動は、罪ほろぼしにも、若かった過去の自分との決別にも見えた。

老人は、八杉さんの姿と重なった。よく海軍の食事のことを話していたが、確かに映画でも食事のシーンがよく出てきた。取材で微細に話を聞いた内容と一致していた。それだけにこの映画を見た時、泣かずにはいられなかった。

海の向こうでは、まだ戦争が行われている。今こそ戦争体験者の声に耳を傾けるべきだろう。ただ、残念ながら八杉さんは3年前に92歳で他界した。お別れの言葉を言えていない。だからこのエッセーをそれに代えたいと思う。

（なかじま・だい　1997年入社　報道部　三原支局長などを経て　2022年から岡山支局長）

次号は堀川弘文さん（時事通信社）にバトンが渡ります。

公定歩合 ほろ苦い記憶
経済報道の華だったころ



西井　泰之（にしい　やすゆき）
1975年朝日新聞入社　経済部　朝日ジャーナル編集部で記者　デスク　編集委員　2016年に退職後　現在はダイヤモンド社特任編集委員　共編著に『リクルートゲートの核心』『大蔵支配』『経済漂流』『失われた20年』『分裂にっぽん』など

日本銀行の異次元緩和が4月の黒田東彦総裁の退任とともに節目を迎える。日銀が大量の国債を買うことで巨額の資金を供給する金融政策が長く続いた中で、もはや死語となってしまったのが、かつての政策金利である「公定歩合」だ。

ゼロ金利政策・量的緩和の時代から20年以上も「金利のない世界」が続いてきたのだから、それも当然だが、公定歩合が経済報道の華だった時期の経済記者には寂しくもあり、当時をほろ苦さとともに思い出す。

◆しこたま飲み寝入りばな

1991年12月30日早朝、ほんの数時間前に別れたばかりの財研キャップからの電話で起こされた。「大臣会見がこれからあると連絡があったのだけど、いってくれるか」

来年度予算の政府案がまとまり、長丁場の予算報道の打ち上げでしこたま飲んだあとの寝入りばなだった。「公定歩合だろうか?」

ぼんやりと考えたが、当時は、予算編成の直後に公定歩合は動かさないのが不文律になっていた。

バブル崩壊後、3回目の利下げで公定歩合が4・5%に引き下げられた時だった。

「公定歩合だけは嘘を言ってもいいと聞かされていたけど、前打ちされるのではと気が気ではなかったよ」。当時は羽田孜蔵相のはしゃぎぶりだけが印象に残った。

前任の橋本龍太郎蔵相の時には、メディアが事前に公定歩合変更を報じたのが発端になって、蔵相が「白紙撤回」を求め日銀が実施を遅らせるというぎくしゃくもあった。スムーズな公定歩合引き下げで大役をうまくこなしたという高揚感もあったのだと思う。

◆金融危機への対応だった

だがそれから何年か後、公定歩合引き下げから約3週間後に開かれた92年1月の日銀支店長会議の内部資料を読んで愕然(がくぜん)とした。

「対外的に一切言えない隠れた理由は、金融機関のバックアップだ」。三重野康総裁が前年末の公定歩合引き下げの顛末(てんまつ)を語っていた。

会議に提出された極秘資料には、日銀が初めてまとめた銀行の不良債権の実態が書かれていた。

91年は前年の株価に続いて不動産バブルが崩壊した年だった。土地担保融資が焦げ付き「利息の返済等が滞っている延滞債権は計29兆円、うち都銀11兆円、長信銀5兆円、信託5兆円～～～」。未収利息の額は、長信銀が前年の業務純益の20倍、信託で13倍、3分の1の地銀で業務純益を上回っていた。

公定歩合引き下げは、銀行の資金調達コストを軽減しクレジットクランチに陥ることを防ぐ「金融危機対応」が狙いだったのだ。

この時、日銀が把握した不良債権額は、その数カ月後に大蔵省が初めて公表した推計額「7～8兆円」をはるかに上回っていた。

金融機関への公的資金投入を日銀が密かに官邸や大蔵省に働きかけたのもこの後からだった。

実は公定歩合変更からしばらくして、大蔵省幹部から「年明けのブッシュ米大統領来日の際に内需拡大要請で利下げを求められる恐れがあった。その後に利下げをしたのでは米国の圧力に屈したとの印象になる。それで年末に前倒した」という話を聞かされた。

それで内情がわかったような気でいたが、日銀が後の金融危機につながる不良債権問題の深淵を、初めてのぞいた際の歴史的な引き下げを記録に残すこともなく、素通りしてしまったのだ。

◆版ごと違った引き下げ幅

それから2年半余り後の93年9月、日銀キャップとしてまた公定歩合報道に携わることになった。

この時も夜中、寝入りばなに会社からの電話で起こされた。「各紙が公定歩合0・5％引き下げを書いているよ」。翌朝の各社との交換紙のチェックをしている経済部デスクからだった。

93年になっても地価下落は止まらず、公定歩合引き下げが「サプライズ」という状況ではなかった。

日銀も円高が進んだ夏から「低目誘導」と称して資金供給を増やし短期金利の低下を促すオペレーションを進めていた。



公定歩合の引き下げについて会見する三重野康日銀総裁（1993年9月21日／東京・日本橋本石町の日銀本店／朝日新聞社提供）

預金金利自由化が進み、短期市場での金利操作で預金・貸出金利を動かせるようになったから、公定歩合操作から「市場調節」への移行を模索していた時だった。

景況感や物価などの日銀の認識に変化があるような情報を流して市場を誘導し、最後に公定歩合で政策変更を着地させるやり方だった。

各社の報道の翌週13日、三重野総裁は記者会見で「低め誘導の効果を見守る。公定歩合は全く考えていない」と明言する。

だが20日に空気が一変、公定歩合変更が明日にもという状況になったが、引き下げ幅で情報が錯綜（さくそう）した。

「0・75％」の数字を同僚がつかんできたが、確証をつかめないまま統合版は「0・5％」で原稿を出し、セット13版は「0・5％～0・75％」と幅をつけるしかなかった。

最終版では「0・75％」と正確な内容を出せたが、版ごとに、公定歩合の下げ幅が違うというみっともないことになった。「市場が先走りし動き出したし、手垢のついた0・5％ではインパクトがなかったので」というのが、日銀幹部の説明だった。

公定歩合操作では政治がからむ郵貯金利との調整にエネルギーを使っていた日銀が、米独型の市場操作優先の金融政策を模索し、市場調節でいけるところまでと、本気で考えていたことも確かだった。

だが他社も同様に引き下げ幅が版によって違ったり、最後まで「0・5％」と書いたりしたところもあって大揺れの公定歩合報道になった。

「市場との対話を言いながら、日銀の情報の出し方に問題があったのではないのか」。わが身の非力を棚に上げて、日銀幹部に毒づいてはみたものの後の祭りだった。

当時のことを、総裁をやめた後の三重野氏に聞いたことがある。

「金融政策は、政治もからむし市場の反応もある。理屈通りやれば正しい結果がでる理科の実験のようにはいかないのですよ」

わかっていたつもりだが、経済情勢だけでなく、内外の政治の力学や市場の思惑が複雑に絡む綱引きの中で決まっていく金融政策を報じる難しさを改めて感じた。

◆政策の透明性むしろ低下

量的緩和策の時代になると、「金融政策のスタンスを示すのは、日銀当座預金残高やマネーストック残高に代わり、この間、「物価目標」や「フォワードガイダンス」などの中長期の政策の方向を示す仕掛けも導入された。公定歩合時代の担当者との「禅問答」のようなやりとりに比べると、金融政策の透明性は、高まったようにみえる。

だがこの20年を見れば、実態はむしろ逆だろう。

量的緩和策への転換自体が、ゼロ金利解除の失敗などで追い詰められてのことだったから、日銀内も政策のメカニズムや効果をめぐる意見が分裂し、それを隠すために情報発信は曖昧さが際立つようになった。

とりわけ、異次元緩和からの撤退を模索し始めたイールドカーブ・コントロール（長短金利操作）移行後は、「緩和維持」を言いながら、実際は国債市場の機能低下などの副作用を重視して「緩和の縮小」を図る逆のことが行われ、政策自体の方向が定まらなくなった。

その大元をたどれば、物価目標導入や総裁人事にまで政治の介入が強まり、日銀自身が政策運営の自由度を失っていることがある。

金融政策の正常化が最大の課題の4月からの「植田日銀」でも、「書かれる側（書かせる側）」と「書く側」の攻防は続く。そのもとでいかに「真実」に迫るか。学者やエコノミストにはできない経済記者ならではの仕事だ。私には言う資格はないが、第一線の記者には頑張ってほしいと思っている。

会員異動（2022年4月～2023年3月）

会員種別／月	プレス会員							法人・個人賛助会員		特別賛助会員	学生会員	全会員			
	法人（社）	基本（人）	個人A（人）	個人B（人）	個人C（人）	個人D（人）	名誉・功労（人）	（社）	（人）	（人）	（人）	合計（社）	合計（人）	対前月増減（社）	対前月増減（人）
2022.4	127	720	230	56	57	775	12	52	115	94	24	179	2083	0	−49
5	127	719	228	56	57	772	12	52	114	94	24	179	2076	0	−7
6	127	719	226	56	56	773	12	52	114	94	42	179	2092	0	16
7	127	718	229	54	55	770	12	53	116	95	42	180	2091	1	−1
8	127	718	228	52	56	774	13	54	119	92	43	181	2095	1	4
9	127	717	226	52	56	775	13	54	119	92	43	181	2093	0	−2
10	127	719	220	52	55	778	13	54	118	92	43	181	2090	0	−3
11	126	717	219	53	55	778	13	56	122	92	43	182	2092	1	2
12	126	717	219	53	55	774	13	56	122	92	43	182	2088	0	−4
2023.1	126	717	219	53	52	768	13	56	122	92	43	182	2079	0	−9
2	126	715	220	53	52	766	13	56	122	92	43	182	2076	0	−3
3	126	714	219	53	51	764	13	56	122	92	43	182	2071	0	−5

■会議報告

●第101回総会（2022年度臨時社員総会）

（3・24　10階Aホール）

書面議決社員を含め出席社員計110社の出席をもって成立（定足数64社）、定款第25条の定めに従い根本清樹理事長を議長に議事を進めた。

2023年度事業計画および予算の理事会案を議決した（詳細は2ページ参照、予算書は17ページ参照）。昨年5月の定時社員総会以降届け出のあった役員の一部交代を承認した。

●第137回総務委員会

（3・7　大会議室）

2023年度事業計画・同予算案を作成したほか、第26期役員社の構成案、総会の議事日程について理事会に上程することにした。

出席　前田委員長、藤井、乾、喜聞、林、米田、粕谷、内藤、堀木の各委員、根本理事長、沢井、山内の両副理事長、江木専務理事。

●第692回理事会

（3・7　会見場）

2023年度事業計画、予算を総務委員会の原案通り承認、臨時社員総会に上程することにした。予算案は正味財産増減計算書予算で経常収益は3億4513万2千円、経常費用は減価償却費300万円が上乗せされた3億4813万2千円で、当期一般正味財産残高は300万円減少になる。減価償却費を考慮しない収支予算書では、3年ぶりの収支均衡となる。

第26期（2023／24年度）役員社の構成案を承認、定時社員総会に上程することにした。

第101回臨時社員総会を3月24日に、第102回定時社員総会を5月30日に開催することを決定した。

出席　根本理事長、沢井、山内の両副理事長、江木専務理事、前田、藤井、乾、皆川、惣田、伊藤、高森、喜聞、神辺、椛島、清田、米田、内藤、吉次、徂徠、林、堀木の各理事、岡山、山本、根岸の各監事。

●2023年度日本記者クラブ賞・同特別賞推薦委員会

（3・3　大会議室）

今井環氏を委員長に互選した後、1月末までに推薦のあった候補について意見を付して、選考委員会（4月5日開催）に報告することにした。

出席　今井委員長、内城、北村、実、鈴木、町田の各委員。

●第441回会報委員会

（3・6　大会議室）

4月号の編集について協議した。

出席　乾委員長、水野、細川、今野、勝田、本橋、真田、山田の各委員。

●第547回会員資格委員会

（3・15　小会議室）

4月1日付入退会を審議、理事会に答申した。運営改善計画で担当する会員制度について具体案を確認した。

出席　前木委員長、早田、竹川、丸谷、居石、佐藤、森安、徳永、古賀の各委員。

●第537回企画委員会

（3・17　10階Bホール＆オンライン）

今後のゲスト候補について意見交換した。事務局から総会記念講演（5・30）の講師に東京大学名誉教授の岩井克人さんが決定したことを報告した。

出席　藤井委員長、坪井、黒沢、元村、橋本、猪熊、大内、小竹、中山、辻本、榊原、佐々木、森田、杉田、小林、中村、椛島、早川、伊藤、川戸、播摩、平井、野田、浅井、宮内の各委員。

2023年度　正味財産増減予算書（内訳表）

2023年4月1日から2024年3月31日まで

（単位：円）

科　目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	公1 記者会見等	公2 クラブ賞	公3 会報・HP	共通	小計			
1．経常増減の部								
⑴経常収益								
特定資産運用益				803,500	803,500			803,500
受取会費				228,133,152	228,133,152		64,345,248	292,478,400
プレス会員会費収入				193,215,672	193,215,672		54,496,728	247,712,400
賛助会員会費収入				34,917,480	34,917,480		9,848,520	44,766,000
事業収益						51,734,000		51,734,000
貸室料収入						34,630,000		34,630,000
飲食売上割戻し						11,246,000		11,246,000
施設機器賃借料						5,858,000		5,858,000
雑収益						115,100	1,000	116,100
受取利息							1,000	1,000
その他の雑収入						115,100		115,100
経常収益計				228,936,652	228,936,652	51,849,100	64,346,248	345,132,000
⑵経常費用								
事業費	139,301,660	13,649,170	45,918,770	57,255,500	256,125,100	42,658,400		298,783,500
借室維持費	75,513,800			56,745,500	132,259,300	25,024,400		157,283,700
借室料	39,156,000			24,472,500	63,628,500	19,578,000		83,206,500
共益費	6,973,600			4,358,500	11,332,100	3,486,800		14,818,900
空調・光熱費	3,919,200			2,449,500	6,368,700	1,959,600		8,328,300
ホール専用利用費	25,465,000			25,465,000	50,930,000			50,930,000
人件費	46,648,000	10,932,000	26,447,000		84,027,000	16,374,000		100,401,000
役員報酬	6,375,000	1,275,000	5,100,000		12,750,000			12,750,000
給与金	25,562,000	5,829,000	12,774,000		44,165,000	10,625,000		54,790,000
賞与・諸手当	14,234,000	3,705,000	8,315,000		26,254,000	5,582,000		31,836,000
厚生費	477,000	123,000	258,000		858,000	167,000		1,025,000
事業費	17,139,860	2,717,170	19,471,770		39,328,800			39,328,800
会議費	2,173,080	83,580	529,340		2,786,000			2,786,000
事業運営費	13,054,860	502,110	3,180,030		16,737,000			16,737,000
会報発行・ＨＰ運営費			14,408,200		14,408,200			14,408,200
クラブ賞実施費		1,800,000			1,800,000			1,800,000
運営雑費	315,120	12,120	76,760		404,000			404,000
通信費	1,498,800	299,760	1,199,040		2,997,600			2,997,600
印刷費	66,000	13,200	52,800		132,000			132,000
交通費	32,000	6,400	25,600		64,000			64,000
減価償却費				510,000	510,000	1,260,000		1,770,000
管理費							49,348,500	49,348,500
借室維持費							18,768,300	18,768,300
借室料							14,683,500	14,683,500
共益費							2,615,100	2,615,100
空調・光熱費							1,469,700	1,469,700
人件費							11,536,000	11,536,000
役員報酬							2,250,000	2,250,000
給与金							5,787,000	5,787,000
賞与・諸手当							3,424,000	3,424,000
厚生費							75,000	75,000
その他の管理費							17,814,200	17,814,200
クラブ管理費							12,511,800	12,511,800
機器備品費							150,000	150,000
消耗品費							739,000	739,000
事務委託費							2,508,000	2,508,000
事務雑費							1,107,000	1,107,000
通信費							749,400	749,400
印刷費							33,000	33,000
交通費							16,000	16,000
減価償却費							1,230,000	1,230,000
予備費							0	0
経常費用計	139,301,660	13,649,170	45,918,770	57,255,500	256,125,100	42,658,400	49,348,500	348,132,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△139,301,660	△13,649,170	△45,918,770	171,681,152	△27,188,448	9,190,700	14,997,748	△3,000,000
当期経常増減額	△139,301,660	△13,649,170	△45,918,770	171,681,152	△27,188,448	9,190,700	14,997,748	△3,000,000
2．経常外増減の部								
⑴経常外収益								
経常外収益計								
⑵経常外費用								
経常外費用計								
当期経常外増減額								
当期一般正味財産増減額	△139,301,660	△13,649,170	△45,918,770	171,681,152	△27,188,448	9,190,700	14,997,748	△3,000,000

「写真回廊」の短文を担当します

今月号から２年間、下記の４会員の皆さんが「写真回廊」の短文を担当します。新聞・通信各社の写真部記者の「この１枚」に、自由な発想でエッセーを添えていただきます。



○会田　弘継さん

1976年共同通信入社。ワシントン支局長、論説委員長などを経て2015−20年、青山学院大学教授。現在、関西大学客員教授、米誌American Purpose編集委員。著書に『追跡・アメリカの思想家たち』『破綻するアメリカ』など、訳書にF・フクヤマ『政治の起源』など。



○足立　則夫さん

1971年日本経済新聞入社。社会部、流通経済部、日経ウーマン編集長、生活家庭部長、生活情報部特別編集委員などを経て2011年退社。現在、日本経済新聞客員編集委員。著書に『ナメクジの言い分』『遅咲きのひと』など。



○小川　一さん

1981年毎日新聞入社。横浜支局長、東京本社社会部長、執行役員編集編成局長、取締役デジタル担当、同編集担当などを経て、現在は、毎日新聞客員編集委員、成城大学非常勤講師、日本ファクトチェックセンター運営委員などを務める。



○知野　恵子さん

1979年読売新聞入社。婦人部（現・生活部）、政治部、経済部、科学部、「YOMIURI PC」初代編集長、解説部次長、編集委員などを経て2020年退社。現在はフリーのジャーナリスト。著書に、漫画家・竹宮惠子氏との『扉はひらく いくたびも』や、『岸朝子の命の食卓』など。

会報委員から

「新聞を読まない」世代に

昨秋から今年にかけて、取材などで縁のあった東京都と神奈川県の公立中学校から「職業講話」の講師を頼まれた。２校とも同じ方式で、最近の傾向なのだろう。様々な職業の講師十数人が各教室に分かれて計２回、仕事をテーマに話をする。生徒は入れ替え制で、どの講師の話を聞きたいかは事前に希望を募るため、職業ごとの「人気度」が反映されるのだ。

学校側は「新聞社の話を聞きたい生徒は多いのでは」と考えたようだが、今どきの中学生の反応はどうか？とちょっと心配になる。当日集まった顔ぶれは地元の保育士、警察官、建築家などのほか、霞が関の省庁職員や旅行会社の社員、医師なども参加していた。

指定の教室に行くと、生徒は各回とも十人を超えており、他の講師と遜色ないかな、と正直ほっとする。とはいえ、家で新聞を読むという生徒は予想以上に少数派だ。まず当日の朝刊を手に、新聞の１面に重要なニュースが載ることから説明を始めた。

出前授業の経験はあるが、新聞を身近な存在ととらえる子どもが急減していると肌で感じた。記者は正確な事実を確認し、記事を書くために労力をかけていること、新聞は発行までに多くの人の手と目を経ており、幅広い分野の記事が読める一覧性があること……。そして、35年前に記者となった私自身、やりがいを感じて仕事を続けていることを伝えたかった。

後で送られてきた生徒の手紙に「誰かの人生を取材したり世の中の情報とつながったりするのは、とても素敵なお仕事だなと心から思いました」「中高生向けの新聞もあると知ったので読んでみようと思います」という感想があったのは嬉しい。新聞に接したことのない相手がイメージできるように話すのは難しく、緊張感があったが、記事を書く際に持つべき感覚かもしれないと考え始めている。

読売新聞社編集委員　古沢　由紀子

レストラン＊価格は全て税込みです

予約電話 和食 3503-2723 洋食 3503-2766・2731

和食 卯月会席（4/28まで）

先付：桜鯛小袖寿司、うぐいす豆腐、海老酒蒸しなど お椀：帆立真薯うすい仕立て 造り：鮪、勘八、火取り烏賊 焼物：サクラマス山椒焼き、おこわ 煮物：イイダコ、白だつ、粟麸など 揚物：新玉葱と海老かき揚げ 食事：かしわ南蛮 水菓子：季節の果物（5,500円） （板長：庄田賢）

＊今月から板長が庄田賢さんに変わりました。

洋食 季節のおすすめコース（4/28まで）

真鯛のカルパッチョ サラダ仕立て、ごぼうのクリームスープ、牛フィレ肉のピカタ デミグラスソース煮込み、フルーツメルバ、コーヒーまたは紅茶、パンまたはライス（4,400円）。ランチ、ディナーともに9階レストランでもご提供します。

（シェフ：佐藤和治）

会員限定洋食メニューが和食レストランでも

これまで9階和食レストランでは洋食メニューとしてカレー（ビーフ、チキン）、小海老のピラフ、スパゲッティーアラスカ風の3種類を提供してきました。これに加え、10階レストランアラスカのみで提供していた会員限定の洋食メニュー（おすすめ料理、本日の肉料理などのセットメニュー、ビーフストロガノフなど）も9階和食レストランで注文できるようになりました。ぜひご利用ください。

ゴールデンウィーク閉室のお知らせ

事務局とクラブ施設（9階レストラン、ラウンジ、会議室など貸室）は5月3日（水）～7日（日）の間、閉室します。5月8日（月）から通常通り開室します。

訃報

川村晃司会員（テレビ朝日出身、72歳）が3月24日に死去されました。

川村さんには2008年7月から21年5月まで企画委員をお務めいただきました。

ご冥福をお祈りいたします。

今後の行事予定（4/3現在）

18㊋	13：30～15：00 9階会見場 「植田日銀の課題」① 永濱利廣 第一生命経済研究所首席エコノミスト
21㊎	13：30～15：00 10階ホール 「植田日銀の課題」② 河野龍太郎 BNPパリバ証券チーフエコノミスト
26㊌	13：30～15：00 10階ホール 「人口減少 80万人割れの衝撃」② 佐々井司 福井県立大学教授

法人会員代表変更

岩手日報社 川村公司 代表取締役社長
（旧 東根千万億氏）

マイ BOOK マイ PR

『塀の中のおばあさん 女性刑務所、刑罰とケアの狭間で』 猪熊 律子（読売新聞社編集委員）

高齢女性受刑者の本音と実態



角川新書
1,034円

「人生の集大成ともいえる年代の女性が、暑さ寒さが厳しく、プライバシーもない刑務所に繰り返し来るのはなぜ？」。こんな問題意識から始まった刑務所取材。近年、減少著しい男性受刑者に比べ、高止まりの傾向にあるのが女性受刑者で、中でも女性受刑者における65歳以上女性受刑者の割合はこの30年間で10倍に膨らんだ。日本はやがて、総人口の2割を65歳以上の女性が占める「おばあさんの世紀」に直面する。塀の中から、塀の外の社会や、社会保障制度のあり方を考えたいと思い、執筆しました。

『クライメット・ジャーニー 気候変動問題を巡る旅』 蒲 敏哉（岩手県立大学教授・中日新聞出身）

「気候危機」取材30年の航路



新評論
1,980円

「グリーントランスフォーメーション」という言葉で、気候変動問題を経済で解決する動きが世界を駆け巡っている。それは本当に人類に寄与するのか。本書は、約30年の環境取材を振り返りながら、本質的な在り方を問いかける。南洋諸島から米軍に入り戦死していく若者、その家族たちの姿から、経済格差、地域格差が環境問題につながっていく有様も紹介。社会部デスクの視点から、コロナ禍での記者クラブの取材手法の問題点にも言及している。

情報発信

クラブ施設では会員による各種会合が行われています。企業や大使館などの賛助会員も記者発表の場としてクラブを利用しています。

トルコ大地震被災地に優しい灯りを

登山家の野口健さんや歌手のさだまさしさんらが、2月に発生したトルコ大地震の被災地を支援するプロジェクトの発表会見を行った。このプロジェクトではソーラーランタン7000個を被災地に届けるという。「暗い夜はメンタルを追い込む。避難所のテントやトイレに灯りを届けたい」と野口さん。 （3.2 10階ホール）

クラブの電話 ダイヤルイン

- 和食レストラン（9階）……☎3503-2723
- 洋食レストラン（10階）……☎3503-2766
- 貸室予約、宴会打ち合わせ…☎3503-2724
- 受 付……☎3503-2721
- 会員事務……☎3503-2727
- 経 理……☎3503-2728
- クラブ行事への申し込み…☎3503-2722
- 会見申し込みアドレス…kaiken@jnpc.or.jp

会員現況

●法人会員：126社 ●基本会員：715人 ●個人会員：1,065人
●法人・個人賛助会員：55社・120人 ●特別賛助会員：92人
●名誉・功労会員：13人 ●学生会員：20人 計：181社・2,025人

会報委員会

委員長＝乾 正人
委 員＝勝田 洋人 倉澤 治雄 今野 洋史 真田 正明 古沢 由紀子 細川 克也 水野 雅央 本橋 春紀 森安 豊一 山田 道子
（事務局：本庄五月 杉本翔一）
☎03-3503-2754 FAX 03-3503-7271

写真回廊

撮影：高橋（たかはし）　義英（よしひで）（北海道新聞社北見報道部写真映像グループ）



流氷が押し寄せる知床半島カシュニの滝付近＝２月４日、北海道、北海道新聞ヘリから空撮

悲しい記憶の神々しさ

「白夜の間違った使い方をもうひとつ。今年いちばんのヒット歌謡という『知床旅情』に『はるかクナシリに白夜はあける』とある。事実は、知床、クナシリに白夜はない」。１９７１年12月21日の朝日新聞天声人語はこう書いた。筆者は疋田桂一郎さん。知床にはないはずの白夜を持ち込んだ「知床旅情」はもうひとつの力技を見せた。「はくや」という一般的だった読み方を歌詞の通り「びゃくや」に変えてしまったのだ。森繁久彌さんや加藤登紀子さんの魔法の力だろうか。ただ、魔法の源泉は、やはり、この知床の絶景にある。見る人の魂を持ち去るような神々しさが、あの歌に宿ったのだと思う。

写真は、知床半島のカシュニの滝付近を撮影したものだ。この滝の名前を聞くと一挙に現実に引き戻される。昨年４月23日に起きた遊覧船「ＫＡＺＵＩ」沈没事故は、信じがたいほどのずさんな運営が重なって起きた。死者20人、行方不明者６人。犠牲者、遺族の無念に胸塞がれる。

私が初めて海の惨劇を取材したのは、１９８８年７月23日に横須賀沖で起きた潜水艦なだしお事故だった。衝突した遊漁船の乗客ら30人が死亡した。社会部記者だった私は、荒れる海の船上で、遺体が引き上げられる様子を嘔吐しながら送稿した。そこには、船酔いだけでなく嗚咽もあった。

海の事故や災害のもうひとつのつらさは、行方不明者が多く、遺族は愛する人の生死もわからないまま取り残されることだ。なだしお事故は子どもひとりの行方がなかなかわからなかった。知床の事故には今も不明者がいる。その人の最期に立ち会えないのはどれほどつらいことか。今も続く東日本大震災の捜索が痛切に教えている。知床半島に寄せる大きな波は、悲しい記憶も連れてくる。

（小川　一）